

岡崎市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

成果目標		成果目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通利用者数の回復	鉄道利用者数 2,678万人 （令和 8 年度）	基本目標に基づき各取り組みを設定	事業者の有する乗降データを用いて計測	【未達成】達成率90％ 2,414万人（令和 5 年度） 令和 4 年度と比較して回復している。 コロナ禍前の社会活動に戻った影響もあり、昨年度と比較して利用者数が増加している。また、定期利用者が増加している事業者もあり、通勤・通学需要も回復傾向にあると推察される。	・事業者と連携してウォーキングイベントやエコ通勤、ポスターコンクール等の利用促進策を実施。 ・パークアンドライドのほか、公共交通と連動したサイクルアンドライドを推進するため、新たに設置した鉄道駅での利用状況を分析し、利用回数が増加しているステーションへの自転車の再配置を行うことで、周遊しやすい環境を整備。	令和 4 年度 2,284万人
	バス利用者数 668万人 （令和 8 年度）			【未達成】達成率 82％ 545万人（令和 6 年度） 令和 5 年度と比較して減少している。 岡崎警察書の移転の影響もあり、昨年度と比較して利用者数が減少している。	・高齢者バスの購入費用の一部補助を継続するとともに、市広報誌等で高齢者バス及び補助内容を周知し、公共交通の利用のきっかけづくりを行う。 ・地域内交通の導入により既存路線と連携した移動を確保し、移動総量の増加に繋がるかを検証する。 ・事業者と連携してエコ通勤やポスターコンクール等の利用促進策を実施。 ・事業者と連携し、実際のバスを利用したバスの乗り方教室を市内の小中学校で実施。	令和 5 年度 553万人
	タクシー利用者数 137万人 （令和 8 年度）			【未達成】達成率66％ 91万人（令和 5 年度） 市内のタクシー事業者が減少した影響もあり、利用者数も減少している。	・タクシー事業者と利用実態等の情報共有を行い、利用促進策の協議を実施。 ・地域内交通の導入に際し、タクシー事業者と連携して事業を実施。 ・事業者と連携してポスターコンクール等の利用促進策を実施。	令和 4 年度 101万人

○基本目標（確認項目）

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
	交流を支え都市の魅力を高める			サイクルシェアのサービス拡充や次世代モビリティの実証実験の実施など利用促進策を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道やバスの乗降客数の回復には結び付いている。	・自動運転バス等を用いた次世代モビリティの実証実験を行い、都市の魅力向上を図ると共に鉄道やバスの利用者増加に繋げる。 ・パークアンドライドのほか、公共交通と連動したサイクルアンドライドを推進するため、新たに設置した鉄道駅での利用状況を分析し、利用回数が増加しているステーションへの自転車の再配置を行うことで、周遊しやすい環境を整備。	
	都心ゾーンの鉄道駅乗降客数（JR岡崎駅、愛環岡崎駅、東岡崎駅）	①主要な公共交通軸の利便性向上 ②都心ゾーンにおける新たな交通手段の検討 ③交通結節点・乗換拠点の整備 ④公共交通の待合環境などの整備 ⑤自転車との連携 ⑥都心ゾーンへのアクセス性の向上 ⑦大規模開発との連携 ⑧観光交流の促進に向けた交通環境の整備	事業者の有する乗降データを用いて計測	2,816万人（令和５年度） （令和４年度 2,660万人） 令和４年度と比較し、通勤・通学需要の回復により増加している。	・事業者と連携してウォーキングイベントやポスターコンクール等の利用促進策を実施。 ・パークアンドライドのほか、公共交通と連動したサイクルアンドライドを推進するため、新たに設置した鉄道駅での利用状況を分析し、利用回数が増加しているステーションへの自転車の再配置を行うことで、周遊しやすい環境を整備。	平成30年度 3,178万人
	主要なバス停の乗降客数（岡崎駅前、東岡崎、康生町）		事業者の有するデータを用いて計測	13,541人（令和６年度） （令和５年度 14,074人） 令和５年度と比較し、減少している。	・高齢者バスの購入費用の一部補助を継続するとともに、市広報誌等で高齢者パス及び補助内容を周知し、公共交通の利用のきっかけづくりを行う。 ・地域内交通の導入により既存路線と連携した移動を確保し、移動総量の増加に繋がるかを検証する。 ・事業者と連携してエコ通勤やポスターコンクール等の利用促進策を実施。 ・事業者と連携し、実際のバスを利用したバスの乗り方教室を市内の小中学校で実施。	平成30年度 16,950人
	市の取組に対する地域別の満足度 「快適移動社会の実現」		市民アンケート	－	－	調査頻度 1回/５年
	サイクルシェアの利用回数		実績より	84,953回（令和６年度） （令和５年度 71,851回） 令和５年度に設置した駅周辺及び中心市街地内のステーションの利用がより定着してきたことに加え、新たなステーションの設置により利用回数が増加した。	・法人利用の導入促進の取り組みとして、岡崎市SDGs公民連携プラットフォームを活用し、民間企業の所有する土地へのステーション設置に向けた調整や同企業に対して法人利用の紹介を行った。令和７年度はステーション設置の可否も含め、実運用に向けた調整・検討を引き続き行う。 ・利用者の利便性向上と更なる利用者数増加に向けて、ステーション候補地の収益性分析を行った上で、中心市街地に新規ステーションを設置した。令和７年度は収益分析の結果と利用実態を対照し、効果的な事業展開を行う。	令和２年度 19,893回
	QURUWA中央部の往来数		他調査より流用	－	－	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。
	QURUWA地区内の地価		他調査より流用	－	－	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
地域のニーズにあった地域主体の交通				市運営路線利用者の全体数は減少傾向にあり、運行経費の増加による公共交通の維持費は増加傾向にある。	・既存のバス路線について、地域のニーズにあう交通か確認。 ・運営の改善に努め、事業者等と再編の検討を進めるとともに、地域主体による交通手段の拡充を図るため、地域協議会の立ち上げや地域内交通の導入について支援を実施。	
	公的資金が投入されている公共交通事業の収支率	①多様な輸送資源の活用検討 ②バス路線の見直しと確保・維持 ③地域主体による交通手段の拡充	実績より	33%（令和6年度） （令和5年度 31%） 人件費や物価高騰により運行経費が増加したものの、運賃値上げの影響から収入が増加し、収支率は良化した。	・パークアンドライドの推進や高齢者バスの購入費用の一部補助の実施により公共交通の利用を促し、引き続き公共交通の確保維持を実施。 ・利用者数の維持につながる事業を観光協会等と連携して検討。	平成30年度 37%
	公共交通への公的資金投入額		実績より	4.6億円（令和6年度） （令和5年度 4.4億円） 人件費や物価高騰により運行経費が増加したため、公的資金投入額が増加した。	・パークアンドライドの推進や高齢者バスの購入費用の一部補助の実施により公共交通の利用を促し、引き続き公共交通の確保維持を実施。	平成30年度 3.3億円
	市運営路線の利用者数 （額田地域コミュニティバス）		実績より	4,452人（令和6年度） （令和5年度 4,590人） 令和5年度に引き続き、コロナ禍前と比較して利用者数が減少した。	・地域が中心となって取り組む利用促進策を引き続き実施。 ・地域住民や事業者と連携し、路線の維持に努める。 ・週1日運行という必要最低限のサービスとなっている路線等の事業検証を実施。 ・国県の支援のもと、公共ライドシェアが本市の交通空白地等における持続的な移動手段となりうるかの可能性を調査する。	平成30年度 5,573人
	市運営路線の分野別代替費用（クロスセクター効果）		実績から計測	—	—	計画評価最終年度に計測

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
人と環境にやさしい交通				高齢者パスの購入費用の補助額増加等、移動制約者に対する支援を実施している。また、駅のバリアフリー整備について、中岡崎駅・岡崎公園前駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定した。	・バリアフリー対応のハード整備については、事業者と調整し早期の対応を目指す。 ・移動制約者である高齢者に対し、アンケート等で需要把握や効果分析に努めながら高齢者パスの購入費用の一部補助を実施することで公共交通の利用を促し、人と環境にやさしい交通を目指す。	
	駅のバリアフリー対応	①鉄道輸送の安全確保 ②交通バリアフリー化の推進 ③移動制約者に対する支援 ④運賃制度の改善、運賃割引制度などの導入 ⑤運転手確保策の実施 ⑥モビリティマネジメントの実施 ⑦環境へ配慮した車両の導入	実績より	未整備1箇所 中岡崎駅 バリアフリー化に向けて中岡崎駅・岡崎公園前駅バリアフリー基本構想を策定した。	・令和6年度に中岡崎駅・岡崎公園前駅バリアフリー基本構想を策定した。令和7年度には愛知環状鉄道が詳細設計を実施し、令和9～10年度にかけて、バリアフリー化工事を実施予定。	
	ノンステップバスの導入率		実績より	令和6年4月時点 72% (令和5年4月時点 74%) 事業者において年間計画をもとにノンステップバスの採用が進んでいる。	・バリアフリー化に向けて事業者と引き続き協議を実施。 ・コミュニティバスについては、ノンステップバスを活用。	
	高齢者パスの利用回数		事業者の有するデータを参照	2,479回/日(令和6年度) (令和5年度 2,066回/日) ※各年度特定の日を抽出したデータ (乗車数+降車数) 高齢者パスの購入費用の補助額を増加し、市広報やバス車内広告による周知や対応窓口を増加した結果、高齢者パスの利用者が増加した。	・移動制約者である高齢者に対し、アンケート等で需要把握や効果分析に努めながら高齢者パスの購入費用の一部助成を実施することで公共交通の利用を促し、人と環境にやさしい交通を目指すと共に事業者と連携してデータ分析を実施。	
	鉄道・バスの沿線(鉄道駅から800m、バス停から300m)人口		データを用いて計測	298,550人(令和6年10月時点) (令和5年10月時点 299,038人) 全市において人口減少の局面を迎えており、対象人口も微減した。	・地域住民が公共交通により医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、立地適正化計画の推進を図る。	

	運輸部門からの二酸化炭素排出量（※）		他調査より流用	—	—	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。
--	--------------------	--	---------	---	---	--------------------------

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
新たな社会に対応したスマートな交通				これまでの市運営路線に加え、市の大部分を占める事業者路線においても、バスの運行情報について情報の取得が容易になった。	・自動運転バス、グリーンスローモビリティといった次世代モビリティ等を活用し、一歩先の暮らしを体現できるスマートな交通を目指す。	
	情報のオープン化 （オープンデータ化）	①MaaSなどの新たな仕組みや技術の活用 ②公共交通利用案内などの充実 ③新しい生活様式に対応した公共交通利用の周知・啓発	実績より	6路線（令和6年度） （令和5年度 6路線） 令和5年度に市営バス4路線についてオープンデータ化を実施した。その他事業者路線についてもGoogleMapsやCentX等で情報を確認可能となっている。	・事業者の協力により、バス利用者が「いつでも」「どこでも」運行情報等を入手できる環境を整備。 ・オープンデータ化を目指し、引き続き事業者へ要請。	
	コロナ禍における公共交通への不安 （公共交通利用者数の回復） ・コロナ前と比較して利用者数の減少が大きい岡崎市内線を対象とする。		事業者の有する乗降データを用いて計測	216万人（令和6年度） （令和5年度 225万人） 昨年度から比較すると利用者数が減少している。	・コロナ禍前に比べ利用者数が減少しているため、利用促進策を検討。	平成30年度 260万人
	ICカードの利用率		事業者の有する乗降データを用いて計測	54％（令和6年度） （令和5年度 55％） 定期外のICカード利用者数は微減した。 また、定期を含めたICカード利用者は全体の92％を占めており、昨年度から微増した。	・ICカード対応路線やICカード利用による乗継割引の周知を実施。	全体の8%現金使用者

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

〇〇市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（〇年〇月～〇年〇月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
××系統の利用者数：2000千人/年（令和元年度）→2100千人/年（令和6年度）	××系統の再編・他系統と乗り継ぎしやすいダイヤの設定	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	・2030千人（令和3年3月時点） ・周辺に大規模商業施設がオープンしたことによる来訪者数増加が寄与したものの、地域住民の利用に大きな変化はなし。	・大規模商業施設の立地を見越した路線再編による効果は当初の予定通り達成できており、このまま推移すれば、令和6年度においても達成の見込み。 ・引き続き、再編後の路線・ダイヤによる運行を継続。 ・次年度に向け、引き続き課題となっている地域住民の利用を増やすため、地元の学生向けのバスPR活動や、高齢者割引を実施予定。	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はなし。
△△コミュニティバスに対する市の負担額：3800万円以内（令和元年度：3700万円）を令和6年度まで維持	××系統における、他系統との重複区間の減便・郊外一部区域までの路線延伸を通じた、地域の利用実態に即した運行への見直し	令和3年度普通会計決算より	・3650万円（令和3年度） ・系統全体の利用者数は減少したものの、運行効率化による費用減が影響し、収支に大幅なブレはなし。	・今年度の目標は達成。地域住民の声も踏まえ、引き続き運行を維持。 ・次年度に実施する沿線住民や来訪者への利用者アンケートも踏まえ、更なる運行効率化を検討。	今後、バスを廃止した場合の市の医療・福祉政策分野における追加的代替費用についても算出予定（クロスセクター効果の検証）。
計画において設定した目標を記載。	計画において定めた事業内容を記載。	目標の達成状況を把握するために用いた手法を記載。	調査時点における目標の達成状況及びその背景事情や原因について記載。	目標達成の有無や達成状況に対する所感及び今年度の状況を踏まえた次年度に向けての課題や次年度に取り組む事業内容について記載。	計画変更の必要性の有無や次年度以降に実施予定の取組等、他に必要な事項を記載。